



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月2日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田憲司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 市川 浩

TEL 03-3535-5575

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,319	11.0	37	1.0	75	150.2	83	
29年3月期第2四半期	2,089	12.4	36		30	698.7	4	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	1.75	
29年3月期第2四半期	0.09	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,771	4,005	51.5
29年3月期	7,103	3,927	55.3

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 4,005百万円 29年3月期 3,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		1.00	1.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,661	3.2	105	10.3	138	24.0	158	20.8	3.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、(添付資料)8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	48,849,935 株	29年3月期	48,849,935 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,047,708 株	29年3月期	1,047,708 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	47,802,227 株	29年3月期2Q	47,802,227 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、地政学的リスクの高まりや、米国および欧州の政治リスクによる影響が懸念され安定感を欠いたものの、企業収益の底堅さや雇用・所得環境の改善が継続するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当第2四半期累計期間の売上高は、L P ガス容器用弁については新容器切替え、再検査需要低迷の中、顧客密着型営業を徹底したため、販売数量(前年同期比3.1%増)、売上高(前年同期比2.0%増)ともに増加しました。設備用弁については、前期初からの販売価格の見直し、代理店との仕切り方法の変更および納期短縮が奏功し、売上高は前年同期比14.2%増加しました。また、車載用弁、船舶用弁およびL P ガスバルク付属機器は、いずれも前年同期と比較して増加しましたが、特にL P ガスバルク付属機器については、今後数年間にわたるバルク貯槽の20年再検査需要を背景に、前年同期比24.0%増と好調に推移いたしました。

以上により、売上高は2,319百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

損益面につきましては、年初からのL P ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材価格の上昇に伴い材料費が高値で推移したこと、および従業員の待遇改善に伴う人件費の増加により製造費用等が上昇し、また、L N G や水素用の低温弁開発等、新製品・新事業開発を積極化させたために開発費用が増加し、営業利益は前年同期と比較して微増の37百万円となりました。また、営業外収益に保険解約返戻金38百万円を計上したことにより経常利益は75百万円(前年同期比150.2%増)となり、さらに、特別利益に固定資産売却益30百万円を計上したことにより、四半期純利益は83百万円(前年同期は、四半期純利益4百万円)となりました。

今後、材料費の上昇に伴う利益率の低下が懸念されますが、これに対処すべく生産管理フローの見直しや多能工化による生産性向上を推し進めております。また、試作業務を主に担当する製造開発部を設置しましたので、部品加工の内製化、納期短縮を行い製品開発を加速させることで収益体質の強化を図ります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、559百万円増加して3,688百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加131百万円、商品及び製品の増加337百万円および原材料及び貯蔵品の増加76百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、108百万円増加して4,082百万円となりました。これは主に、建物の増加179百万円による一方で、土地の減少65百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、668百万円増加して7,771百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、702百万円増加して2,564百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加113百万円、短期借入金の増加339百万円および1年内返済予定の長期借入金の増加97百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、111百万円減少して1,202百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少62百万円および退職給付引当金の減少43百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、590百万円増加して3,766百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、77百万円増加して4,005百万円となりました。これは主に、四半期純利益83百万円およびその他有価証券評価差額金の増加41百万円により増加する一方で、剰余金の配当により47百万円減少したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の55.3%から51.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、125百万円増加(前第2四半期累計期間は46百万円の増加)して568百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11百万円(前第2四半期累計期間は46百万円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純利益107百万円、仕入債務の増加額113百万円および保険解約返戻金の受取額255百万円により増加する一方で、たな卸資産の増加額423百万円により減少するものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は206百万円(前第2四半期累計期間は31百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入103百万円により増加する一方で、有形固定資産の取得による支出130百万円、投資有価証券の取得による支出56百万円および預け金の預け入れによる支出(投資有価証券取得預け金)114百万円により減少するものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は319百万円(前第2四半期累計期間は61百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増額339百万円および長期借入金の借入れによる収入120百万円により増加する一方で、長期借入金の返済による支出84百万円および配当金の支払額46百万円により減少するものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年6月29日発表の「営業外収益、特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	547,311	678,864
受取手形及び売掛金	1,066,367	1,061,096
商品及び製品	1,116,915	1,454,729
仕掛品	38,061	47,810
原材料及び貯蔵品	316,318	392,389
その他	45,539	55,511
貸倒引当金	△1,417	△1,417
流動資産合計	3,129,095	3,688,985
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	115,321	294,507
構築物(純額)	44,289	57,114
機械及び装置(純額)	324,450	331,407
車両運搬具(純額)	601	510
工具、器具及び備品(純額)	20,969	34,297
土地	2,506,900	2,441,000
リース資産(純額)	14,626	12,951
建設仮勘定	264,894	227,863
有形固定資産合計	3,292,053	3,399,651
無形固定資産		
投資その他の資産	25,879	20,448
投資その他の資産		
投資有価証券	223,203	336,227
破産更生債権等	251,937	250,369
その他	429,003	322,373
貸倒引当金	△248,040	△246,472
投資その他の資産合計	656,104	662,498
固定資産合計	3,974,037	4,082,598
資産合計	7,103,133	7,771,584

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,740	711,924
短期借入金	564,980	904,281
1年内返済予定の長期借入金	290,610	388,370
未払法人税等	8,119	23,379
賞与引当金	61,233	61,611
その他	337,674	474,768
流動負債合計	1,861,358	2,564,335
固定負債		
長期借入金	168,810	106,300
再評価に係る繰延税金負債	735,183	731,471
退職給付引当金	342,493	299,107
役員退職慰労引当金	49,190	50,940
その他	18,451	14,321
固定負債合計	1,314,129	1,202,141
負債合計	3,175,487	3,766,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
利益剰余金	381,172	401,574
自己株式	△157,214	△157,214
株主資本合計	2,217,054	2,237,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,262	68,984
土地再評価差額金	1,683,328	1,698,666
評価・換算差額等合計	1,710,590	1,767,650
純資産合計	3,927,645	4,005,107
負債純資産合計	7,103,133	7,771,584

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,089,156	2,319,922
売上原価	1,704,966	1,860,628
売上総利益	384,190	459,294
販売費及び一般管理費	347,274	421,990
営業利益	36,916	37,303
営業外収益		
受取利息	30	20
受取配当金	1,900	2,426
不動産賃貸料	3,857	2,965
スクラップ売却益	779	1,834
保険解約返戻金	—	38,791
その他	2,499	1,157
営業外収益合計	9,068	47,196
営業外費用		
支払利息	4,276	4,006
社債利息	76	—
手形売却損	6,449	3,814
訴訟関連費用	3,228	—
その他	1,906	1,497
営業外費用合計	15,937	9,319
経常利益	30,046	75,180
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,567
役員退職慰労引当金戻入額	17,279	—
固定資産売却益	—	30,601
特別利益合計	17,279	32,169
特別損失		
固定資産除却損	0	119
事業整理損	23,226	—
特別損失合計	23,226	119
税引前四半期純利益	24,099	107,230
法人税、住民税及び事業税	4,412	13,840
法人税等調整額	15,405	9,848
法人税等合計	19,817	23,688
四半期純利益	4,281	83,542

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	24,099	107,230
減価償却費	38,668	41,556
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△487,849	△1,567
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,493	378
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△9,403	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,639	△43,386
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,922	1,750
受取利息及び受取配当金	△1,931	△2,446
支払利息	4,352	4,006
保険解約返戻金	—	△38,791
固定資産売却損益(△は益)	—	△30,601
固定資産除却損	0	119
事業整理損	23,226	—
売上債権の増減額(△は増加)	415,561	40,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	△230,519	△423,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,587	113,184
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,458	△10,078
割引手形の増減額(△は減少)	△159,031	△35,060
破産更生債権等の増減額(△は増加)	487,849	1,567
その他	△22,754	40,866
小計	△41,847	△234,576
利息及び配当金の受取額	1,947	2,447
利息の支払額	△3,966	△4,159
保険解約返戻金の受取額	—	255,142
法人税等の支払額	△2,312	△7,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,178	11,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125,645	△130,264
有形固定資産の売却による収入	—	103,297
無形固定資産の取得による支出	△550	△3,049
投資有価証券の取得による支出	△436	△56,029
定期預金の増減額(△は増加)	158,000	△6,000
預け金の預け入れによる支出	—	△114,430
その他	180	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,547	△206,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	149,999	339,301
長期借入れによる収入	100,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△114,410	△84,750
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△46,459	△46,999
その他	△7,649	△7,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,480	319,986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,849	125,553
現金及び現金同等物の期首残高	329,939	443,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	376,788	568,864

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

これは、大規模な設備投資を契機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、その設備投資効果や利益貢献は長期的かつ安定的に推移することが予想されるため、費用収益対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更しました。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ8,074千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。